

令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1. 事業概要

令和5年度の世界経済は、未だに収束しないウクライナ戦争や、令和5年10月上旬から始まったパレスチナ・イスラエル戦争などの地政学的混乱の中で、世界的にインフレ圧が高進し需給が逼迫いたしました。しかし我が国では、約3年間猛威が続いた新型コロナウイルスが5類に移行し、コロナ禍もやや下火になり、バスケットやラグビーのワールドカップでの活躍や、大谷選手などの日本選手の海外での大活躍など明るい話題もありました。また、ICTやDXなどのインターネット環境の普及が進み、令和5年は生成AI元年などとも言われました。

一方日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、概ね改善しつつあります。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、長く続いたデフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えているといわれていますが、我々中小企業を取り巻く環境は、下請け企業への様々な圧力、慢性的な人手不足や歴史的な円安等に伴う物価の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

このような中でも、本会は当初計画した事業について出来るだけ当初の計画通り実施いたしました。特に継続事業である「税の啓発事業」や「地域社会貢献事業」につきましては、各地区会及び税務当局等と綿密な連携を保ちながら取り組んで参りました。さらに、税のオピニオンリーダーとして、管内選出の国会議員や市町村長に対する税制改正に関する提言や、租税教育事業の一環として、青年部会を中心に、管内の小学6年生、中学3年生対象に租税教室を実施いたしました。また、女性部会では、管内の小中学校5・6年生を対象にした「第13回税に関する絵はがきコンクール」を実施し、応募者数1,059通の中から10作品が法人会長賞などを受賞しました。

一方、組織状況については、会員数の減少傾向が続いており組織率が低下しましたが、福利厚生事業においては、「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”」を昨年に引き続き実施し、大きな成果を得ることができました。

2. 組織の概要

地区会名	令和5年3月31日			令和6年3月31日						
	法人数 (R4.6.30)	会員数	加入 割合	法人数 (R5.6.30)	増	減	転 入	転 出	会員数	加入割合
太 田	610	224	36.7	600	0	11			213	35.5
ひたちなか	2,159	724	33.5	2,172	4	27			701	32.3
那 珂	742	240	32.3	738	1	13			228	30.9
大 宮	542	191	35.2	536	0	1			190	35.4
東 海	437	121	27.6	447	0	2			119	26.6
大 子	265	107	40.3	258	2	3			106	41.1
合 計	4,755	1,607	33.8	4,751	7	57	0	0	1,557	32.8